

反核
医師の会
ニュース

第52号
2013年3月15日(年3回発行)

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

中川・原 代表世話人、 IPPNW日本支部長の平松氏と懇談



平松会長（中央）、柳田副委員長（右から2人目）と中川（右端）、原（左から2人目） 両代表世話人、青木常任世話人=2月1日、広島県医師会館

反核医師の会の中川・原
両代表世話人は2月1日、
（IPPNW）の支部長で
核戦争防止国際医師会議
広島県医師会長でもある平

松恵一氏、
柳田実郎国
際副委員長
と広島県医
師会館で30
分懇談し
た。IPP
NWと反核
医師の会が
懇談するの
はこれが初
めて。IPP
NWは核
戦争防止を
目的とする
医師の国際
組織で、日
本を含め世
界60カ国以
上に支部が
ある。1985年には、ノ
ーベル平和賞を受賞した。
日本支部は広島県医師会内
にある。

冒頭、中川代表世話人より「昨年のIPPNW広島世界大会では大変お世話になった。二つのワークショップを採用いただき、福島視察も公式ホームページで紹介いただいた。今後ともご協力いただきたい」と述べると平松会長は「お役に立てて良かった」と応じた。

原代表世話人は「昨年の総会で新しく代表世話人になった。就任のご挨拶をしたい」と述べると平松会長は「こちらこそよろしくお願ひしたい」と述べた。
今年のIPPNWの北アジア大会について状況を尋ねると、柳田副委員長が「本来なら日本で開催の予定だったが、昨年世界大会があったので、今年は1回飛ばそう」という話になっていた。「来年の世界大会は本来はロシア開催予定だったが、14年にロシアのソチでオリンピックがあり、その関係でカザフスタンにお願ひすることになった」と説明した。

2013年の第24回「核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい」（以下「つどい」）は、9月21・22日の2日間

にわたり、北海道で開催することが決まった。第1回現地実行委員会が1月26日、北海道民医連会館で開催され、医学生1人を含む

13人が参加。反核医師の会（全国）から、原和人代表世話人、柳田実郎副委員長、塩川哲男事務局長、塩川哲男事務局長、塩川哲男事務局長



実行委員会であいさつする原代表世話人=1月26日、札幌市

北海道では2004年10月にも「つどい」を開催しており、このときは160人（うち道外から半数）が参加、今回の「つどい」では200人の参加をめざそうと実行委員会では確認している。

北海道では2004年10月にも「つどい」を開催しており、このときは160人（うち道外から半数）が参加、今回の「つどい」では200人の参加をめざそうと実行委員会では確認している。

北海道では2004年10月にも「つどい」を開催しており、このときは160人（うち道外から半数）が参加、今回の「つどい」では200人の参加をめざそうと実行委員会では確認している。

韓国の反核医師との交流がすすむ



反核医師の会代表世話人 原和人

韓国では、「3・11」を契機に、反核医師の会の運動が活発化している。2011年12月に、「核のない世界のための医師会（反核医師会）創立を提案します」とのアピールが発表され、2012年1月29日結成集

会を開催。この集会には、賛同した101人の韓国の医師のうち約60人が参加し、日本からも間間元医師が参加した。

3月には、韓国のハプチヨンで陝川非核・平和大会が開催され、青木克明医師が参加した。

8月4・5日は全日本民衆会議が開催され、9月29日、反核医師の会

近畿ブロックが韓国反核医師会役員と金益重・東国大教授は、韓国の原発問題と核兵器廃絶運動につき報告された。

韓国では、長い軍政時代に抵抗して民主化運動がたたかれた。1987年にそのたたかいが実り民主化宣言がなされた後、その運動に加わった医学生たちが人医協を結成し、韓国の医療の民主化のために奮闘している。韓国の反核運動で

近畿ブロックが韓国反核医師会役員と金益重・東国大教授は、韓国の原発問題と核兵器廃絶運動につき報告された。

韓国では、長い軍政時代に抵抗して民主化運動がたたかれた。1987年にそのたたかいが実り民主化宣言がなされた後、その運動に加わった医学生たちが人医協を結成し、韓国の医療の民主化のために奮闘している。韓国の反核運動で

韓国では、長い軍政時代に抵抗して民主化運動がたたかれた。1987年にそのたたかいが実り民主化宣言がなされた後、その運動に加わった医学生たちが人医協を結成し、韓国の医療の民主化のために奮闘している。韓国の反核運動で

韓国では、長い軍政時代に抵抗して民主化運動がたたかれた。1987年にそのたたかいが実り民主化宣言がなされた後、その運動に加わった医学生たちが人医協を結成し、韓国の医療の民主化のために奮闘している。韓国の反核運動で

韓国では、長い軍政時代に抵抗して民主化運動がたたかれた。1987年にそのたたかいが実り民主化宣言がなされた後、その運動に加わった医学生たちが人医協を結成し、韓国の医療の民主化のために奮闘している。韓国の反核運動で



韓国の金益重先生（左から2人目）を招き交流を深めた反核医師の会近畿ブロック=2012年9月29日、京都市

は、今までそれほど活発ではなかった。その理由は、韓国も日本と同様アメリカの核の傘下であり、北朝鮮との緊張関係にあること、韓国では「朝鮮半島の解放は、アメリカの原爆投下によってなされた」という誤った認識があることだ。しかし、ヒロシマへの原爆投下によって一瞬のうちに亡くなった14万人のうち、在日朝鮮人が2万人にもものぼるよう

に韓国にも多くの被爆者が残されている。人医協は、この韓国被爆者の支援活動をしている。

韓国では、現在21基の原発が稼働しており、今後、日本を上回る56基にする計画があるそう。しかし、「3・11」後の福島原発事故によって、韓国でも原発の危険性が改めて問題になり反原発

2013年反核医師のつどい 北海道で9月開催決定 現地実行委員会が発足

核戦争に反対する北海道医師・歯科医師の会
事務局長 塩川 哲男



話人と宇都宮勉事務局長も駆けつけた。

北海道反核医師・歯科医師の会は常任世話人会からの依頼を受け、昨年9月28日の運営委員会で受諾を決定した。

2011年、2012年の「つどい」では原発事故がクローズアップされたが、ICAN運動に呼応して核兵器廃絶を正面にかかげ、原発や憲法改悪に通底する安保体制の問題も取り上げては、という声が上がっている。

北海道では2004年10月にも「つどい」を開催しており、このときは160人（うち道外から半数）が参加、今回の「つどい」では200人の参加をめざそうと実行委員会では確認している。

北海道では2004年10月にも「つどい」を開催しており、このときは160人（うち道外から半数）が参加、今回の「つどい」では200人の参加をめざそうと実行委員会では確認している。

話人と宇都宮勉事務局長も駆けつけた。

人工衛星ロケットの打ち上げ成功から、3回目の地下核実験実施まで事態が進み、私たちの悲願である東アジア非核平和地域構想の実現までの道は険しい。▼日本のマスコミは、「事実上のミサイル」発射と大騒ぎし日米軍事同盟の強化を後押しし、北朝鮮による核武装に非難の嵐を浴びせかける。北朝鮮の「暴挙」を止めるのは中国の役割だとか、韓国大統領が「核兵器で平和は守れない」と言っ

（お）

原発被ばく問題プロジェクト 福島視察の概要



反核医師の会常任世話人 大場 敏明

反核医師の会の原発被ばく問題プロジェクト(PJ)は、昨年12月15日から16日にかけて、福島視察を行いました。

当PJでは、2012年5月の第1回会議以来、原発事故に関わる問題を、被害者救済の立場で討論を重ねてきました。医師として

の一番の課題は、福島原発事故による健康障害ですが、現在の福島県の調査は、健康影響は起きないとの見解を持つ医学者を中心に進められており、結論ありきなのではとの危惧が出されていきました。

そこで、被害者・県民の立場に立った調査を、住民参加型で取り組めないかと討論されました。そして、その可能性を探るために、モデルになりうる地域として、医療生協組合員が地域世帯の過半数以上を占める

飯野町(現在福島市に合併、飯館村役場避難先)が推薦されてきました。この医療生協飯野支部の中心が生協いいの診療所であり、その所長の松本純医師(県保険医協会副理事長・県民医連会長)が、PJメンバーでもあり、核戦争防止福島県医師の会及び地元医療生協のご協力も頂いて、今回の視察が実現しました。また、PJメンバー大前医師のご尽力により、獨協医大国際疫学研究室准教授の木村真三さん(NHKスペシャル「ネットワークで作る放射能汚染地図」出演)にご講演いただくこともできました。

視察の概要は以下の通りです。

15日 木村真三准教授講演会「内部被曝をどう考えるか」、その後、木村准教授を含めての懇親会

16日 「飯館村方面視察」

飯館村役場と稼働中の特別養護老人ホーム、除染仮置き場見学および村議・佐藤八郎氏から説明

飯野町にある飯館村仮設住宅訪問、区長さんとの懇談
借り上げ住宅に仮住まいの往診患者さん宅訪問 患者さんと懇談

生協いいの診療所にて松本医師より「1年半の経過について」紹介

ご協力いただいた皆さん、特に松本医師、大前医師に心より感謝申し上げます。

原発被曝プロジェクトの

福島視察を終えて



核戦争防止千葉県医師の会 代表世話人 川村 実

2012年12月15日、全国反核医師の会・原発被曝問題プロジェクトのメンバーにて福島視察にでかけた。土曜日仕事を終えて、東京駅から東北新幹線に乗り福島へ。プロジェクト以外にも参加希望があり、合流した。

18時過ぎに「福島テルサ」3階「しのぶ」にメンバーは三々五々集合し、講演会を迎える。18時30分、プロジェクトを代表して、大場先生が福島視察の意義と経過を含め視察の開会挨拶を行った。講演の司会は大前先生が行い、演者を紹介し、

今日のメインの講演が始まった。「福島第一原発事故の影響とは？」放射能汚染の実態から差別問題までを検証する」演者は郡山市に本拠地を置く、獨協医科大学国際疫学研究所福島分室、特定非営利活動法人・放射

線衛生学研究所 Radiation Guardiansの木村真三先生(獨協大学准教授)である。東日本大震災後1年9カ月の福島第一原発事故後の状況、放射能汚染調査、チェルノブイリ事故との比較、住民の支援事業について詳しく分かりやすい講演



講演する木村真三・獨協大学准教授 2012年12月15日

内容だった。その後質疑が行われ、講演会終了。懇親会場で懇談し終了後は福島駅西口リッチモンドホテルで宿泊。

翌12月16日は福島県飯館村方面視察へ。8時30分、ホテル前を福島医療生協マイクロバスで出発。いいの診療所所長、福島民医連会長の松本純先生が車窓から福島の様子を解説。9時にUFO物産館で市内を一



飯館村役場前で話を聞く参加者＝2012年12月16日

松本先生よりパワポで「今、伝えたい福島の経緯」と題して30分くらいの説明

※放射線の簡易測定器として日本精密測定器株式会社の空間線量計RADCOUNTER DC-100を携行した。線量単位は毎時マイクロシーベルト。

12 / 15
千葉県船橋市船橋二和病院：0.03
新幹線内上野駅：0.04
宇都宮：0.05
郡山：0.09
二本松：0.10
福島駅前：0.70
ホテル内：0.04

12 / 16
福島駅前：0.13
千貫の森UFO物産館：0.55
川俣：0.38
飯館：0.38
村役場：1.10
除染土仮置き場：3.30
二本松除染土仮置き場：0.75
いいの診療所：0.10

の線量を示した。

を受けながら昼食。15分ほど原発プロジェクト会議、13時午後の視察に出发。借り上げ住宅往診宅訪問と懇談。がん闘病のご主人を持ち、避難生活の中で、診療所とタイアップして病氣療養のお話を聞き、お店の免許を持っていたが故に許された酒造りが一つの助けになった。お土産に「濁酒」を購入。
松川工業団地仮設住宅、飯館村住民のための、松川サポートセンター「あづまっぺ」で職員から交流サロン「ま〜い」デイサービス「あずま」の活動状況を知り、最後に今回の被曝問題とは直接関係はなかったが、昭和24年に起きた国鉄三大ミステリー事件の一つ「松川事件」の現場を見学して、15時、福島駅に向かう。福島駅前で解散し視察を終了した。

「ICAN新パンフ」を発行しました



反核医師の会では核兵器廃絶日本NGO連絡会と共同で、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)が企画し、IPPNW(核戦争防止国際医師会議)とピースボートが作成したパンフ「壊滅的な人道的被害」の日本語版を発行しました。これは「核兵器は国際人道法に違反する」との世論を高めて、人道法に違反する対人地雷禁止条約などと同じように核兵器の使用を条約として禁止するためのものです。
同パンフは1冊60円で、ICANの旧パンフ(ICAN概要)を1冊につき1冊無料進呈します。

国連軍縮会議in静岡が

開催される

軍縮に関する国際的な議論を活性化するため
に世界の政府関係者や有識者が意見交換する国
連軍縮会議が、1月30日から3日間、静岡で開
催されました。この会議は、国連アジア太平洋
平和軍縮センターが主催し、1989年以来毎
年日本で開催されています。16カ国、3国際機関
から74人が参加し、多くの市民が傍聴しました。

1月30日午前の「人道上
の問題と核兵器」のセッシ
ョンでは、ティム・コリー
会議日本政府代表部大使が
1国連軍縮調査研究所上席
パネリストとして発表しま
研究員、スノウフッド・エ
した。コリー氏は、核兵



発表するパネリス
ト(写真奥)と参
加者1月30日

器使用の人的影響(多数
の人々の死傷、環境破壊、
気候変動、飢饉の発生等)
の視点が市民運動で注目さ

れてきており、これは核廃
絶のために非常に有効であ
ると主張しました。エムテ
ルド氏は、これまで核兵器
の人的影響を
議論する場がな
かったため、3
月に開催予定の
核の非人道性に
関するオスロ会
議では、人道的
影響について事
実に基づいた検
討を行うと説明
しました。しか

「天野氏は、人道的影響と
国家安全保障の両者の視点
のバランスをとりながら核
廃絶を進めることが必要と
述べました。さらに昨年ス
イス等が国連に提出した核
兵器の非合法化を含む声明
への署名を日本が拒否した
理由を質問された際には、
核廃絶のためには、即時に
禁止条約を作るよりも、こ
れまで議論された段階的な
アプローチを大切にすべき
と回答しました。この他参
加者からは、日本の原爆被
害の実態は世界でまだ十分
には知られていないため、
世界に知らせる場を国連に
作ってほしい等の意見が出
されました。

非核の政府を求める会

シンポジウム開く

「非核の政府を求める会」
は2012年12月22日、シ
ンポジウム「核兵器禁止条
約交渉の決断か、核抑止へ
の固執か」日本政府の核政
策を問う」を開催し、64人



「非核の政府を求める会」のシンポジウムが開催された。講演する黒澤氏と参加者=2012年12月22日

昨年(2012年)12月の総
選挙の結果、自・公両党は衆議
院議員定数の3分の2を超える
325議席を占め、自・公連立
の安倍内閣が発足しました。

自民党が比例代表選挙で得た
1662万票は有権者比で約16
%です。小沢隆一東京慈恵会医
科大学教授は「今回の総選挙で、
自民党は、その政治方針が支持
されて、党勢を回復して勝った
わけでは決していない。むしろ、
『退潮』の…歯止めがから
ない中で奇しくも『大勝』し
たというのが、リアルな実態
である」(『月刊憲法運動』13
年2月号)と指摘しています。

この「大勝」を基盤とした
安倍内閣が早速憲法「改正」
に取り組むことを言明、同時に
日米安保体制の見直しを始めま
した。

安倍内閣は「改憲」内閣

内閣発足後の最初の国会で、
憲法を「改正」することを公式
に答弁した安倍内閣は「改憲志
向」内閣です。その「改憲志向」
の背中を押すものは「日米同盟」
推進を求める米国の力です。米

時事モニター

第8回

安倍政権登場をめぐって

国が日本に要求を突き付ける方
法にシンクタンクの報告書があ
ります。大統領選挙を控えた昨
年8月、アーミテージ元米国务
副長官やナイ・ハーバード大教
授らが「集団的自衛権の禁止は
米日同盟の障害物になってい
る」とする報告書をまとめまし
た。

安倍内閣はこれにこたえて、
集団的自衛権行使を可能にする
は、集団的自衛権ではなく、憲法
96条改定でした。安倍首相は就
任後最初の衆議院本会議で代表
質問に対して、憲法改正の発議
要件を定めた「憲法96条の改正
に取り組み」と答弁したのです。

「国防軍」という名称にこだ
わる理由はなにか。防衛庁(現
防衛省)長官の経験のある石破
茂氏は自著「国防」(新潮社刊)
で「(自衛隊は)量的には立派
な軍の格好をしています。質
的には軍ではない。いまのと
ころ警察の大型版にすぎませ
ん」とし、「軍刑法がないこ
と」を「軍」でないことの理
由にあげています。また自衛
隊法は「認められる権限を書
いている。しかし通常、世界
の軍の法律はやってはいけな
いことを書いてあるものです」
とも書いています。「軍」にし
て法律で禁じられていること以
外は何でもできる権限がなけれ
ば、防衛(国防)の任務を果た
すことはできないと述べている
のです。

2013年は現行憲法とその
精神の全面破壊を阻止する闘い
の歴史的な年になるでしょう。
(2013・2・5 TH)

道を進もうとしています。最大
の目標は「明文改憲」ですが、
「立法改憲」や「解釈改憲」な
どすべての方法を使って米国に
こたえようとしています。

安倍内閣が狙う「96条改憲」は究略

「集団的自衛権」容認のプレ
ッシャーにもかかわらず、安倍
首相が最初の国会で言明したの

なぜ、「国防軍」にこだ
わるのか
安倍内閣は自衛隊を「国防軍」

た森本敏氏は自著「日本防衛再
考論」(海竜社刊)で、海上自
衛隊のイージス艦「あたご」と

民主体制で防衛大臣を務め
た森本敏氏は自著「日本防衛再
考論」(海竜社刊)で、海上自
衛隊のイージス艦「あたご」と

が参加した。このシンポジ
ウムは、世界で唯一の被爆
国である日本が、米国の「核
の傘」に依存し、核廃絶の
先頭に立つべき責務を放棄
している現状を踏まえて、
日本の核政策転換の展望を
探求しようとして行われた
もの。

最初のパネリストの黒澤
満大阪女学院大学教授は、
「核兵器なき世界」に向け
ては、核兵器禁止条約、人
道的核軍縮、核兵器の非正
当化、という3つの流れが
存在していると分析し、そ
れぞれについての課題を指
摘。非核に向けた世界の動
きを報告した。

国際問題研究家の新原昭
治氏は、日米安保条約によ
り、日本はアメリカの核持
ち込みを事実上容認してい
ると指摘し、この点に対す
る根源的批判が必要である
と訴えた。

日本原水爆被害者団体協
議会事務局次長の児玉三智
子氏は、自らの広島での被
爆体験を語り、核兵器廃絶
に向けた被爆者の長年の運
動を紹介。被爆者に残され
た時間が少なくなる中で、

彼らの証言活動がますます
重要になってくると述べ
た。

原水爆禁止日本協議会事
務局次長の土田弥生氏は、
「核兵器全面禁止のアピ
ル」国際署名の賛同が現在
250万人、1036自治
体にのぼっており、国際的
に評価が高いことや、原爆
被害の実態が国際的にはま
だまだ知られていないこと
を説明し、日本の反核運動
は重要と述べた。

この他に、藤田俊彦前長
崎総合科学大学教授が「ア
メリカ大統領選挙の結果と
核政策の行方」、気象学者
の増田善信氏が「黒い雨」
調査にみる日本政府の被爆
行政」と題して特別発言を
行った。

同会常任世話人の笠井亮
衆院議員(共産)が参加者の
一人として発言。「世界の
流れは、核廃絶の方向にあ
る。新たに発足する安倍政
権は、核兵器と日米安保へ
の固執を強めてくるだろう
が、一方で国民世論も気に
している。われわれは、攻
勢的な運動をしていこう」
と訴えた。

各地の反核医師の会から

石川

『はだしのゲン』を
ひろめる会』を設立核戦争を防止する石川医師の会
代表世話人 白崎 良明

私たちは、2010年に I C A N が呼びかけた Nuclear Abolition Day を毎年、開催している。2011 年からは若い世代に核被害の実相を伝え、核廃絶運動を広げるために県内の小・中学校に『はだしのゲン』を寄贈する運動に取り組んできた。各自治体の教育委員会を通して各小・中学校の『はだしのゲン』の所蔵状況と寄贈希望の有無をアンケートに答えてもらい、寄贈先を決め、今まで、金沢市はじめ、3市1町の30小学校、9中学校に『はだしのゲン』39セット、『bare foot



内灘町教育委員会に寄贈したときの様子。左から、内灘町開業の歯科医師・小島登氏、筆者「はだしのゲン」をひろめる会理事長の浅妻南海江氏、同会理事の西多喜代子氏。2012年10月5日

り組みについて懇談したりしている。

昨年12月9日には私たちの活動をさらに広げるために『はだしのゲン』をロシア語版、英語版に翻訳出版した地元ボランティアグループ「プロジェクト・ゲン」、石川県生活協同組合連合会役員有志と一緒に『はだしのゲン』をひろめる会(理事長「プロジェクト・ゲン」代表の浅妻南海江氏)を設立し、NPO 法人認証を申請中である。

設立時には、12月19日に亡くなった中沢啓治さんも病床から「：ゲンは地球上を何百回、何千回もはだしでかめぐり、愚かな戦争と核兵器をなくすためにガ

兵庫
元防衛大学教授
孫崎氏講演会に参加200人

兵庫県反核医師の会は、九条の会・兵庫県医師の会主催で1月13日に行われた新春講演会「元防衛大教授孫崎亨が語る 国際問題を

ンバル決心でございます。また、世界平和と核兵器反対が少しでも多くの人に理解されるよう、『はだしのゲン』がしっかりと役割を果たしてくれることを願っています。皆さん、ゲンに力を貸してやってくさい。ゲンはたくましく生き抜いていくでしょう。」のメッセージを送ってくれた。これは遺稿となったようだ。

国内外に被爆証言を進めてこられた被爆者の皆さんが高齢化する中で、国内外の若い世代に被爆の実相を伝え、核兵器廃絶運動を引き継ぐための教材として『はだしのゲン』をひろめるために皆さんの賛同と協力をお願いしたい。



講演する孫崎亨氏。1月13日、神戸市

兵庫県反核医師の会は、九条の会・兵庫県医師の会主催で1月13日に行われた新春講演会「元防衛大教授孫崎亨が語る 国際問題を

平和的に解決する方法―領土問題とTPPに揺れる日本をどうする?」に兵庫県保険医協会などと協力。医師、歯科医師をはじめ市民

日本固有の領土である」という政府の主張はポツダム宣言を受諾したときから通用しなくなっている」と述べた。カイロ宣言については「清国から奪った領土の一切は返す」とされており、尖閣諸島が「清国人ヨリ盗取シタル」に入るのかが問題になるとした。サンフランシスコ講和条約については「千島を放棄することが定められている。そして当時の吉田首相も『国後、択捉は南千島である』と言っていた」と述べ、現在の日本の「ソ連が不法占拠している」との言い分と大きく異なることを示した。

その上で、孫崎氏は、アメリカ歴史学会がいうように「今を分けるために歴史を学ぶ」ことが必要だとし、原発やTPP、財政赤字についても肝心なことがあいまいにしか知らされないまま、国民の願いとは反対の政治が行われているとマスコミや政府を批判した。

熊本といえは「水俣」を思い浮かべるが、この集団訴訟には水俣病訴訟の経験が生きていることが本書でよくわかる。

熊本に限らず、初期放射線による外部被曝がゼロに近い原告の内部被曝の証明や立証が訴訟支援医師団の最大のテーマであったが、本書では牟田善雄医師の解説と熊本弁護団の記録がその回答を見事に導いている。

憲法と原発について
学び、思うこと

久留米大学 6年 後藤 康平



私が高校生の時にはすでにメディアでは憲法9条をどうするべきか議論が沸き起こっていました。それを見ながらただ「戦争は駄目だ。9条は変えてはいけない」と思い続けていました。が、大学に入学してもっと根本的な「そもそも憲法とは何か」ということを勉強する機会がありました。

憲法は法律とは別のもので、後者は国が国民を縛るものであるのに対して前者は国家権力を縛るものでなく、無条件に順守しなければならない。前者は他者の権

利が損なわれてはいけないというのが理由です。後者の場合は公の秩序を乱さないためとなっており、権力に逆らってはならないという意味が込められてあり、憲法の性格から考えると本末転倒です。これらのことを勉強することで私は「憲法を変えてはいけない」とより確信を持つことが出来ました。

原発について勉強するようになったのは「3・11」のあとでした。福島第一原発がメルトダウンを起こし、レベル7の事故となつていくのをニュースで見て、そ

の後、全国の電力会社がいかにお金にまみれ腐敗しているかを知らされることになったのです。今はほとんどの原発が止まっており、電気は現実に足りていません。そして事故から2年経ちますが国は自然エネルギーの普及にどれだけ努力をしたのでしょうか。今、中国や韓国と領土問題について取り上げられています。もう一回事故が起こると日本何分の1あるいはそれ以上の土地が住めなくなるとも言われます。領土問題の比ではありません。



福島原発事故以降、「内部被曝」は子どもでも知っている日常語になった。9年前の集団提訴当時はほとんど知られていなかったことを思うと隔世の感がある。

原爆症認定訴訟の貴重な記録として本書を推薦する。

書評

静岡・生協きたはま診療所
医師 間間 元

2003年春、広島、長崎をはじめ全国各地の地裁に、160人を超える被爆者が原爆症認定を求めて集団提訴した。本書は熊本における集団訴訟の記録をまとめたものである。

熊本は長崎の隣県であり、戦争末期に長崎三菱造船などの軍需工場に動員され被爆した県民も少なくない。熊本市内からこの雲が観察されたという記録もある。

また書名が表わす通り、熊本訴訟の力点が原爆放射線の内部被曝の解明にあったことがよくわかる。

熊本原爆症認定訴訟の記録
熊本弁護団 編
矢ヶ崎克馬・牟田善雄 監修

裁かれた内部被曝

熊本に限らず、初期放射線による外部被曝がゼロに近い原告の内部被曝の証明や立証が訴訟支援医師団の最大のテーマであったが、本書では牟田善雄医師の解説と熊本弁護団の記録がその回答を見事に導いている。

福島原発事故以降、「内部被曝」は子どもでも知っている日常語になった。9年前の集団提訴当時はほとんど知られていなかったことを思うと隔世の感がある。

原爆症認定訴訟の貴重な記録として本書を推薦する。